

報道関係者各位

2020年10月15日
Kekst CNC

【新型コロナウイルスに関する国際世論調査】

日本政府が新型コロナ第二波の備えられていると考えている日本人はわずか 18%

- 日本人の 33%が失業するのではないかと懸念、調査対象 6 カ国の中で最多 -
- 雇用主に最も期待することは給与・職場における安全衛生対策・雇用保護で、全調査対象国で共通 -
- 感染拡大に伴う対応における評価、日本の雇用主は調査対象国の中で最低 -
- 日本企業の社内・社員コミュニケーションに対して従業員は不満 -

世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社 Kekst CNC（ケクスト CNC）は、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの各 1,000 人、合計 6,000 人を対象に、5 回目となる新型コロナウイルスに関する国際世論調査を実施しました（調査期間：2020年9月16日～9月22日）。

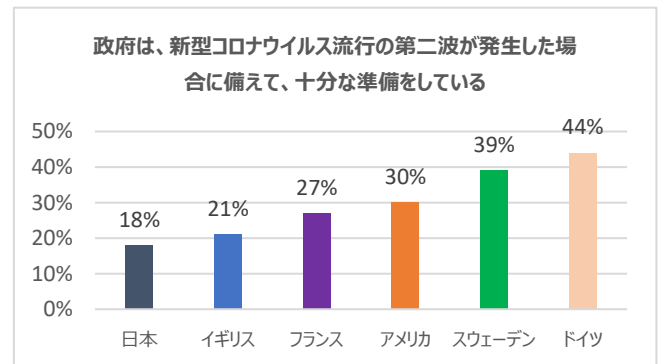
調査では、日本の回答者の 62%が「今まで以上に自分の国の将来に不安を感じている」と答えました。イギリスで同様に回答したのは 73%、フランスでは 65%で日本以上に不安を感じている人が多く、アメリカでは日本と同程度（62%）、ドイツ（55%）とスウェーデン（44%）で同様に回答した人の割合は日本より少ないことが分かりました。

また、「政府は経済活動よりも感染拡大防止を優先すべき」と回答した日本人は 43%で、経済活動を優先すべきと答えた 25%よりも高い結果となりましたが、その割合は 5 月の 16%、6 月の 22%、7 月の 22%から増加しています。

第二波を予想している人が多数、一方で政府の準備レベルを信頼している人は限定的

全調査対象国で、半数以上の回答者がこの 1 年以内に流行の第二波が来ると予想しており、日本では 57%がそのように回答しました。

第二波が発生した際に、日本政府が適切に対応する準備ができていると考える日本人はわずか 18%で、他の調査国よりもはるかに低いことが分かりました。



経済的な生活への強い不安と、続く日本政府のビジネス支援に対する不満

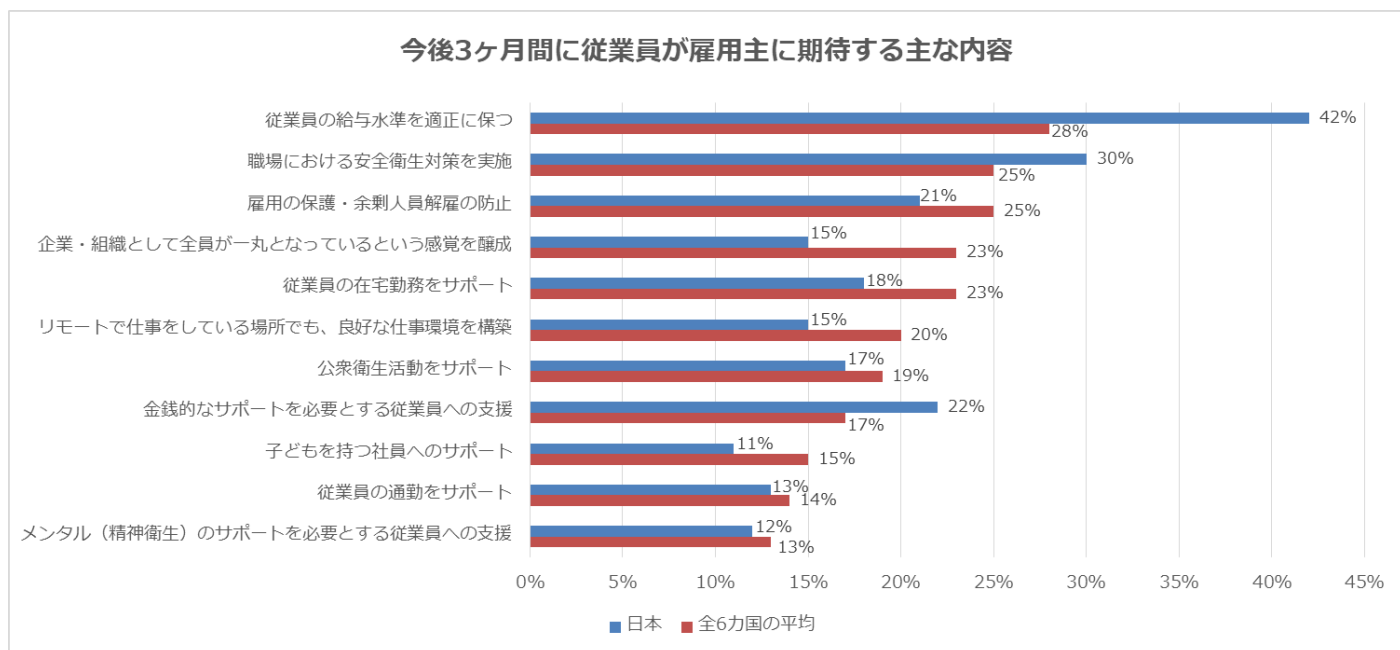
日本の回答者は、将来の雇用状況を非常に心配しています。イギリス、スウェーデン、ドイツ、フランスの 11～17%に対して、日本人の回答者のうち 33%が、自身が失業するのではないかと考えています。アメリカの割合でさえ 28%で、日本より低い結果となりました。

また、日本では、政府によるビジネス支援策に対する評価が、他の調査国と比較して大幅に低い状態が続いています。企業が必要とするビジネス支援を政府が提供できていると回答した日本人は 22%にとどまり（他 5 カ国は 35～49%）、そのビジネス支援が本当に必要としている企業にきちんと届いていると回答したのはわずか 15%（他 5 カ国は 28～41%）でした。

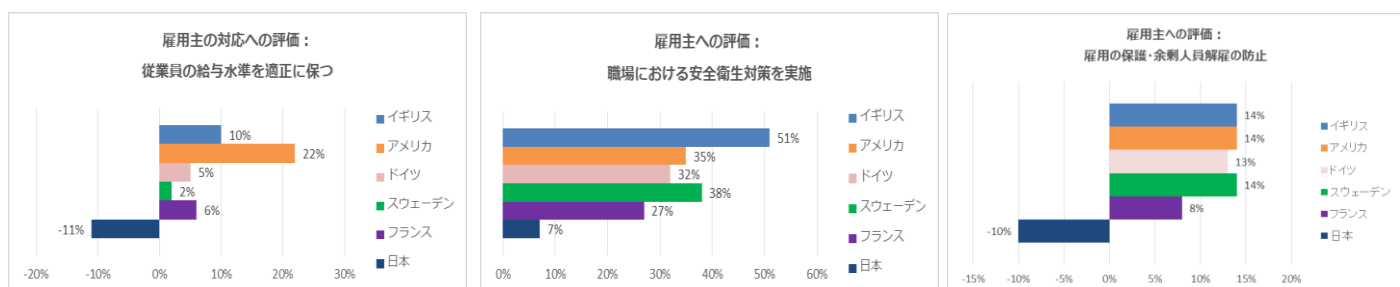
感染拡大に伴う対応において従業員が最も重要と考える分野で、低い評価を受ける日本の雇用主

雇用主が今後 3 カ月で最も優先すべきことは何かと尋ねたところ、全調査対象国で期待されている上位 3 つは「給与」、「職場における安全衛生対策」、「雇用の保護」であることが明らかになりました。日本の回答者は、基本的には同じ 3 項目を優先事項として挙げており、特に「給与水準を適正に保つこと」と答えた人が非常に高くなっています（42%）。厚生労働省が 10 月 9 日に発表した 8 月の

給与総額が 27 万 3263 円と 5 か月連続で減少したことから、この結果は驚くにはあたりません。「金銭的なサポートを必要とする従業員への支援」が日本では特に上位に入っており（22%）、日本人の抱える経済的な不安がここでも表れました。

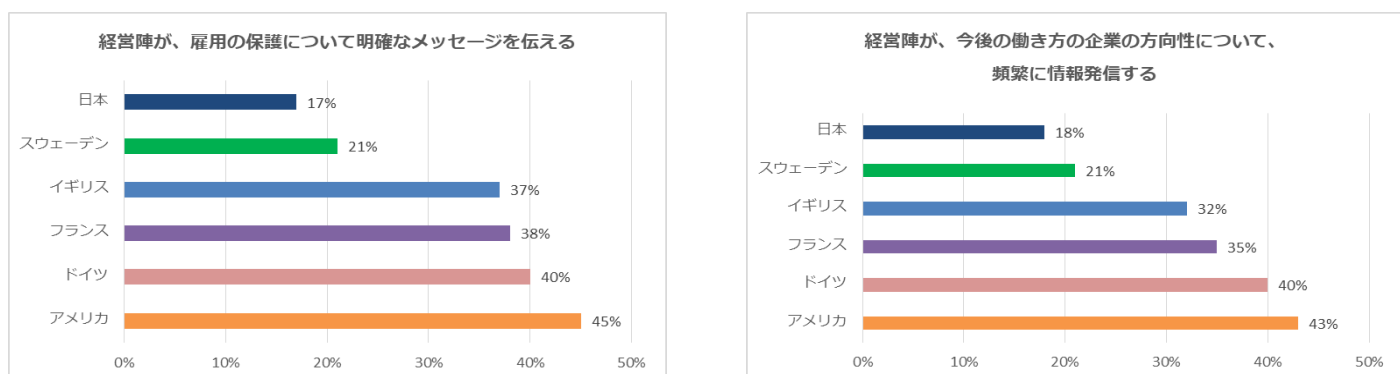


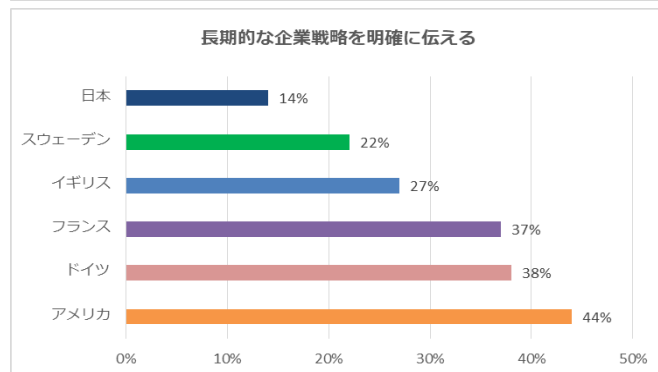
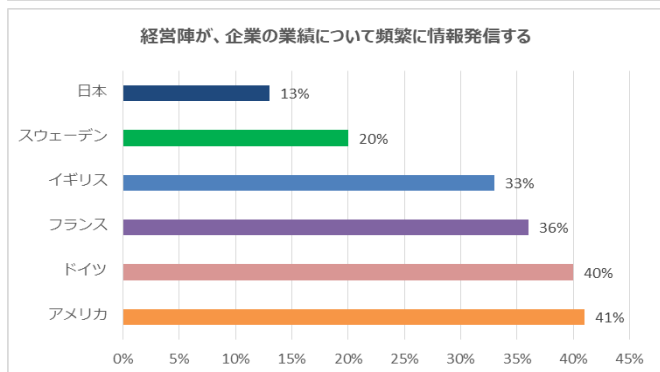
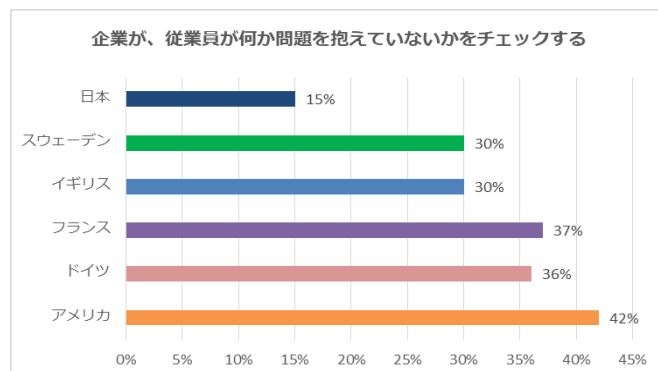
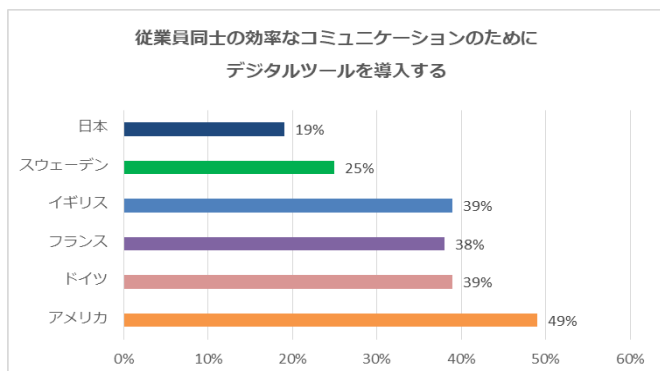
また、グローバルで上位 3 つのカテゴリーにおける雇用主の実際の対応について、日本人は他の調査国よりもはるかに批判的な評価をしました。イギリス、アメリカ、ドイツ、スウェーデン、フランスでは、3 項目すべてにおいて実質評価（プラスの評価－マイナスの評価）でプラスだったのに対し、日本の回答者は明らかなマイナスの評価をしています。日本では「職場における安全衛生対策」のみがわずかにプラス評価となりましたが、それでも他のどの国よりもはるかに低い結果となりました。



自社のコミュニケーションに不満を抱いている日本の従業員

他調査国と比較して日本の従業員は、雇用主の社内コミュニケーションに満足していないことも明らかになりました。頻繁に情報発信をする、効率的なコミュニケーションのためのデジタルツールを導入する、雇用の保護について明確なメッセージを伝える、長期的な企業戦略を明確に伝えるなどのすべての項目において、日本の組織・企業が新型コロナ危機の間、上手にコミュニケーションが取れていると答えた日本人は 13～19%にとどまりました。一方、他 5 か国の満足度は全項目で最大 41～49%と、日本よりも大幅に満足度が高いことが分かりました。





今回の調査結果について、Kekst CNC のアジア地域代表および日本最高責任者であるヨッヘン・レゲヴィーは次のようにコメントしています。「コロナ禍における雇用主への要求の上位は、適正な給与・職場における安全衛生対策・雇用の保護と、世界中どこでも同じでかつ明確ですが、日本企業はこういった対応で、非常に低い評価を受けています。同様に日本の従業員は、自社の社内コミュニケーションに満足していません。これら複数の要素が組み合わさることで悪循環を生みだし、多くの企業にとって大きな課題となる可能性があります。」

調査概要

- 調査対象者： 日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの 18 歳以上 各 1,000 人
- 実施期間： 2020 年 9 月 16 日～9 月 22 日
- 集計結果について： 各国の年齢・性別および国内の地域的偏りを調整するために加重
- 誤差の範囲： +/- 3.3% (各国)

※この国際世論調査の詳細はこちらをご覧ください（英語のみ）：

<https://www.kekstcnc.com/insights/covid-19-opinion-tracker-edition-5>

Kekst CNC について

Kekst CNC は、世界規模でサービスを提供している戦略的 PR コンサルティング会社で、全世界で展開する Publicis Groupe の一員です。Kekst CNC は、アメリカ、ヨーロッパ、中東地域、アジア地域に 13 拠点で 250 人以上からなる専門チームが、さまざまなクライアントにサービスを提供しています。

Kekst CNC の日本オフィスは、同社におけるアジア初の拠点として 2004 年に東京で設立されました。以降さまざまな分野において、200 社を超えるグローバル企業や日系企業、各種団体に広報戦略を提供しています。特に M&A コミュニケーションや株主アクティビズム対応などのファイナンシャルコミュニケーション分野に強みを持ち、コミュニケーションの視点から企業変革を支援しています。

詳しくはこちらをご覧ください：<https://www.kekstcnc.com/jp/>

本件に関するお問い合わせ先

Kekst CNC

レゲヴィー： 090-2754-7776 / Jochen.Legewie@kekstcnc.com

斎藤： 080-4818-4822 / Ai.Saito@kekstcnc.com